

※前年度比5%以上変動している 要因（該当する場合のみ ☒ ） ※該当項目すべてに ☒	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど	☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
	☐ 3. 物価・賃金水準などの変動	☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減
	☐ 5. その他（ ）	

成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	①	住宅の耐震化戸数	戸	目標	1,081	1,206	1,400	達成率(%)	1,400
	(式又は説明)	住宅新築戸数+改修補助金交付件数		実績	460	450	465	33.2%	
	②			目標				達成率(%)	
	(式又は説明)			実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○			○		○			○	

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）			☒	☐	☐
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か			☒	☐	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☐	☒	☐
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）			☒	☐	☐
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である			☒	☐	☐
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐
	国・府の事業や市の他事業と重複していない			☒	☐	☐
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない			☒	☐	☐
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）			☐	☒	☐
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか			☐	☐	☒
有効性達成度	成果指標の実績値は目標値以上である			☐	☒	☐
	成果指標は前年度より向上している			☐	☒	☐

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 現状では平成27年における建築物の耐震化率90%の目標達成は困難な状況にあるため、更に耐震化の啓発に努めると共に、補助制度をはじめとして各種施策を充実していく必要がある。生命を守るための耐震化の必要性の啓発、安心して業者を選択できる広域的な紹介制度の検討、大阪府においても現行の補助金制度の上乗せが検討されており動向を注視していく。また、まちまるごと耐震化支援事業等による民間活力の導入についても取り組み耐震化を促進していく。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見 補助金の有効活用も含め、事業効果の向上を図ること。	